

I. 事業の概要

1. はじめに

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、経済社会活動の正常化に向け、景気に持ち直しがみられた。先行きについては新たな変異株の急速な感染拡大が経済活動に与える影響、原料価格の高騰、ウクライナ情勢による経済への影響及び金融資本市場の変動リスクに注視する必要がある。

このような状況にあつて我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況であったが、このところ持ち直しの動きがみられた。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあつて、持ち直しの動きが続くことが期待されている。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

こうした中で2021年度の当工業会の事業としては、1) 国際展示会に関する事業(次回JIAM展の取り組み)、2) 家庭用ミシンを使ったモノづくりの普及促進(家庭用ミシン事業)、3) 工業会活動の活性化及び効率化の推進を行う、4) コネクテッドインダストリーズへの対応等、業界の発展に係わる諸課題の克服に向け会員への支援に取り組み、市場活性化と更なる発展を目指し各種事業を実施した。

2. 活動概要

1) 国際展示会の開催に関する事業

当工業会が主催するJIAM展は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2020年の開催を延期し、新しい日程及び見本市名等を以下のとおり発表し、準備に向けて活動を実施した。(詳細は、「議題(6) JIAM展について」で説明)

(1) 開催概要

- ①見本市名：JIAM 2022 OSAKA－国際アパレル機器&繊維産業見本市－
- ②会期：2022年11月30日(水)～12月3日(土)〈4日間〉
- ③会場：インテックス大阪 4、5、6号館
- ④主催：一般社団法人日本縫製機械工業会(JASMA)

(2) JIAM 2022実行委員会及びWGの開催状況

実行委員会を3回、WGを8回、オンラインにて開催し、現状に関する報告及びJIAM 2022のテーマ、主催者特別セミナー及び主催者特別企画等に関する検討等を行った。

(3) 展示会等でのPR活動

①第57回FISMA TOKYO(東京ファッション産業機器展)

会期：2021年11月11日(木)～12日(金)

会場：東京ビッグサイト

概要：JASMAブースにJIAM 2022のポスターを掲示するとともにフライヤーを配布した。

また、JIAMデスクとともに出展者ブースを訪問し、出展勧誘を行った。

②第53回大阪ミシンショー

会期：2022年2月18日(金)～19日(土)

会場：インテックス大阪

概要：JASMAブースにJIAM 2022のポスターを掲示するとともにフライヤーを配布した。

また、JIAMデスクとともに出展者ブースを訪問し、出展勧誘を行った。

(4) JIAM 2022ホームページでのPR活動

運営に係る業務活動を本格的に再開したことから、PR動画のリニューアル等を行い、日本語ページの他、英語及び中国語ページでJIAM 2022の情報を発信した。

(5) JIAM 2022ニュースリリースの発信

2021年11月4日付で次のニュースリリースを発信した。

①「JIAM 2022出展者募集を開始! 新テーマ「JIAMから、つながる... ~次世代技術と匠の技のコラボレーション~」」(日本語)

②「JIAM 2022 OSAKA set to return and open exhibitor application」(英語)

③「JIAM 2022 展商参展申请现已全面开启」(中国語)

(6) Eメール配信

①JIAM 2022 OSAKA出展者募集を開始しました! 奮ってご出展申込ください!!! 4月28日(木)まで(2021年11月10日付、日本語)

②JIAM 2022 OSAKA set to return and open exhibitor application!!! (2021年11月15日付、英語)

2) 家庭用ミシン事業

ユーザーニーズが「画一性から個性化へ」と移行しつつある環境に応え、ホームソーイングへの親しみの場を設け、家庭用ミシン市場の活性化に努めるとともに、健全な市場の拡大を図るため以下の事業を実施した。

(1) ソーイングの普及促進について

①第42回ホームソーイング小・中・高校生作品コンクール

「第42回ホームソーイング小・中・高校生作品コンクール」を実施し、学校教育におけるソーイングの普及拡大に努めた。応募校数及び応募作品点数の増加を図るため、経費に配慮しつつ、送付先と応募状況の関係を分析して、6月に学校へ応募要領(A3版両面)を郵送するとともに、Eメールでの配信(小学校8,250校、中学校4,221校、高等学校2,349校)を行い、学校への連絡を強化させた。また、応募点数、応募校数が減少傾向にあるため、市場対策第一委員会で家庭用ミシン普及事業の在り方を含め総合的な検討を行った。

a) 作品募集活動(応募要領の送付)

d) 作品の応募状況

○応募作品点数 合計 3,689点(前回比 148.6%)

○応募校数 合計 637校(前回比 153.5%)

e) 審査経過

○第一次審査

日 時: 2021年12月6日(月)~7日(火)

場 所: 機械振興会館

審査委員: 家庭用ミシン会員関係者(3社・3名)

○第二次審査

日 時: 2021年12月18日(土)

場 所: 東京交通会館

審査委員: 外部学識経験者等(7名)

○審査結果

※入選作品名、入選校名については、「第42回ホームソーイング小・中・高校生作品

コンクール入選作品一覧」に記載。

②委員会活動

市場対策第一委員会において以下の項目について検討した。

- a) 今後のホームソーイング小・中・高校生作品コンクールの在り方について
技術要素ばかりでなく、デザイン性、実用性など審査時の評価方法を見直し、巣ごもり需要の継続のための方法を検討し実施した。
- b) 情報マガジン「ソーイング大好き」について
ホームページ等において会員募集活動を行い、会報を発行した。(登録者数 260名、2022年2月1日現在)

③2021年度経済産業省子どもデーへの参加

新型コロナウイルスの感染状況からオンライン形式での開催となり、工業会では以下のオンラインコンテンツ提供を行った。

パワーポイントで作成した既存の教材「学んで作ってたのしいミシン」の「①ミシンについて学ぼう」の内容を見直し、写真の差し替え等の修正を行った。また、ナレーションを加え子どもにも分かりやすく編集した。(PV 114回、VISIT 81件、8月18、19日分計)

④新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止

- a) 2021日本ホビーショー (2021年4月28日～4月30日の3日間を予定)
市場対策第一委員会メンバー4社からミシンの提供を受け、「キャラメルポーチ」の製作を予定していた。
- b) 全国家庭科教育協会(ZKK)との協働(「授業に生かす被服教材づくり」研修会)(2021年8月20日を予定)
学校教育でのモノづくり推進の一環として、全国家庭科教育協会(ZKK)と協働し、家庭科教師を対象に夏期研修会(授業に生かす被服教材づくり)として、市場対策第一委員会メンバーの4社からミシンの提供、講師の派遣、アテンドの派遣等協力を得て、20名の応募で「らくらく折りたたみエコバッグ」と「サコッシュ」の製作を予定していた。

(2) 市場の活性化について

- ①流通の適性化を図るため、毎年4月1日現在及び10月1日現在の現行販売機種、新機種、廃機種を把握し、一覧表にまとめ流通団体等に通知することとしており、2020年4月1日現在及び10月1日現在の一覧表を作成し通知した。
- ②市場ニーズに的確に対処するため、2021年1月～3月分、4月～6月分、7月～9月分及び10月～12月分の国内販売機種について価格帯別の流通調査を実施し、調査結果を関係会員へ配布した。
- ③ホームソーイングの普及促進、ミシンの利用拡大を図りミシンを身近なものにするために、ミシン販売業界との連携を強化し、「技能士シール」(ミシン販売店に技能士(国家検定資格)がいることをアピール)及び展示台等を装飾するための販促物「テーブルスカート」を会員向け機関誌「ニューズレター」や、JASMAホームページでPRした。
- ④消費者及び地方公共団体、消費生活センター等からの問い合わせ、ミシンに関する各種の相談、照会に対処した。

3) 工業会活動の活性化及び効率化の推進

工業会と会員の発展のためその活動を広く周知させるとともに、工業会活動のさらなる活性化を図り且つその効率化を推進するため、以下の事業を実施した。

(1) 広報活動について

- ①会員向け広報活動

a) JASMA統計、ニュースレターを毎月1回発行

政府が公表する各種統計を整備して、JASMA統計（ミシンの生産・輸出入）として、2021年分を毎月発行し会員に情報提供した。また、2021年4月から2022年3月までのニュースレターを毎月1回発行し、工業会の事業活動をはじめ関係諸機関の動向について会員に提供した。

b) 関係機関等の調査結果の提供

関係諸機関並びに公共団体等が公表する調査結果等を収集し、各種の資料等について会員に情報提供した。

②外部機関向け広報活動

a) 工業会活動等について外部機関への広報活動を積極的に行うため、JASMA会報(2021年4月号、7月号、10月号、2022年1月号)を発行した。また、JASMA会報編集WGを開催するとともにの電子会議について順次検討した。

b) インターネットホームページの更新・充実

インターネットホームページの更新・充実に努め、工業会の事業活動等について最新情報を掲載した。

(2) 内外関係機関等との交流及び協力に関する事業

①関係機関・団体との連絡協調について

a) ロボット革命イニシアティブ協議会との協調

同協議会へ会員として参加し、交流・協力を深めるとともに、情報等を入手し会員へ提供した。

b) 関係官公庁との交流、連携、協調

経済産業省及び関係官公庁の依頼による調査を実施し、資料及び情報の提供、意見の具申等に対応した。また、繊維関係団体との密接な関係を図り、情報共有、資料の交換等連携を図るとともに、当工業会が会員として加入している公益社団法人日本訪問販売協会、一般社団法人日本機械工業連合会、中央職業能力開発協会等において、役員、委員として縫製機械業界の意見反映等に努め協力関係の継続を図った。

②軽機械センターの運営に関する協力について

海外との交流、市場動向フォロー等の事業を進めるため、その一環として軽機械センター（ベルギー・ブリュッセルセンター及び中国・北京センター）の運営に協力するとともに、市場動向等に関する情報を収集し、会員へ提供した。

③海外関係機関との交流及び協力について

CISMA 2021は、2021年9月26日（日）～29日（水）に中国・上海で開催が予定されていたが、2022年1月7日（金）～10日（月）に延期された後、更に2022年4月27日（水）～30日（土）に延期された。また、会場も寧波へ変更された。

(3) 工業会活動の効率化の推進（工業会の収支バランスの回復に向けた対応）

①工業会活動の改革・見直しについて

工業会事務局業務の改善、効率化に向け、インターネットツールの調達、業務マニュアルの整備、電子化に取り組んだ。また、会員へはEメール連絡を徹底し、効率的な事務局運営に努めた。

②会員の負担軽減の検討について

新型コロナウイルス感染症への対応として委員会活動をウェブ会議で実施するため、ウェブ会議用ソフトを検討し、会員の利用が多い「Microsoft Teams」を使用することとし、当工業会及び外部会議室で利用可能とする設備を導入し、ウェブ会議での開催を推進した。

(4) 工業会活動の確実な実施

①生産性向上要件証明書の発行について

中小企業等経営強化法の固定資産税の軽減措置として、縫製機械等を対象とした証明書発行団体の業務を実施した。

(5) 正会員、賛助会員の充実

内外展示会のJASMAブースでのPR活動及び中小企業等経営強化法に関する証明書の申請受付等に際して、工業会活動内容やメリットを広報し会員獲得に向けた取り組みを行った。

(6) 「縫製機械整備作業」技能検定に向けた取り組み

受検者増を図るため、ホームページからの情報発信による広報活動を行った。

(7) コネクテッドインダストリーズへの対応

政府が進めるコネクテッドインダストリーズに対応して、当業界並びに川上から川下業界を含めた生産工程のデータ連携に取り組み、縫製機械製造業の競争力を高めることを目的に、2021年度共通基盤ネットワーク研究会を以下のとおり3回開催した。

①第1回

日時：2021年9月14日（火） 15：00～16：30

場所：オンライン及び会場（航空会館）

内容：講演 「DXの本質と取り組みのポイント」

講師 前川 徹氏（本研究会座長）

東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長 教授

出席者数：55人（オンライン52人（講師含む）、会場3人（事務局含む）

②第2回

日時：2021年10月27日（水） 14：00～15：20

場所：オンライン及び会場（航空会館）

内容：講演 「生産設備の制御システムにおいて検討すべきセキュリティー脅威と脆弱性対策」

講師 柴本 憲一氏

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

セキュリティーセンター

セキュリティー対策推進部 脆弱性対策グループ

出席者数：40人（オンライン37人、会場3人（講師、事務局）

③第3回

日時：2021年12月13日（月） 15：00～16：20

場所：オンライン及び会場（航空会館）

内容：講演 「ファッション3Dモデリング技術によるファッションDXの未来」

講師 市川 雄司氏

株式会社TFL 代表取締役、株式会社FMB 代表取締役/CEO、

一般社団法人ファッションデザインエンジニアリング協会 理事

出席者数：47人（オンライン43人、会場4人（講師、事務局含む）

(8) 特別講演会の開催

日時：2021年10月8日（金） 16：00～17：00

場所：オンライン及び会場（航空会館）

内容：講演 「新規事業を育む創造力発揮の条件」

講師 伊藤 伸氏

東京農工大学 大学院 工学部産業技術専攻 教授

4) 使用技術の普及及び啓発に関する事業

(1) 知的財産権保護対策について

海外製品による知的財産権侵害品の流通実態の把握に努め、適切な対応を行い市場の健全な発展を図るため、以下の事業を行った。

①第31回知的財産権保護対策委員会

日時：2022年3月8日（火） 10：00～11：30

場 所：オンライン

議 題：①講演「YKK株式会社のブランド保護」

※加藤 竜治様（YKK株式会社 管理本部 法務・知的財産部 コンプライアンスグループ ブランド保護チーム）による講演を行った。

②世界市場を対象とした「定期的模倣実態調査」を実施した。）

「調査結果」※()内は前年度の件数

a) 侵害件数 9件 (24件)

b) 権利別侵害件数

意匠権0件 (2件) 特許権0件 (3件) 商標権 9件 (19件)

c) 発見国・地域別件数

中国 7件、モロッコ 1件、中東 1件

(中国 19件、パキスタン 1件、インド 1件、ベトナム 2件、ウズベキスタン 1件)

③政府関係機関の日本貿易振興機構（北京センター、上海センター、ソウルセンター）等の情報を入手し、随時、会員企業へ提供した。

④「国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）中国プロジェクト」へ参加し、関係団体等と情報を交換した。

(2) 我が国機械工業における最先端技術及び技術革新に関する現状を把握し、縫製機械産業の技術開発の参考とするため、技術第一委員会、技術第二委員会等において実施を計画していた外部の技術視察は、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は開催を見合わせた。

(3) 電気用品安全法の技術基準体系の見直し等の情報収集のため、他団体の主催する委員会等に参加した。

(4) 内外の環境規制に関する情報を収集した。

(5) 国立科学博物館が実施した「ミシンに関する技術の系統化調査」へ会員企業からの情報提供他を図り、報告書のとりまとめに協力した。

5) 生産、流通等に係る調査及び企画の立案・推進に関する事業

(1) 調査事業について

①海外調査

日本貿易振興機構及び軽機械センター（ブリュッセル、北京）等との連携を図り、主要国の需要動向、経済動向等について情報の収集に努め、会員へ提供した。

②国内調査

国が公表する政策、生産、国内流通、輸出入統計並びに諸団体が実施する諸統計資料等を収集整理分析し、「JASMA統計」「ニュースレター」等により会員等へ情報提供した。また、関係当局からの諮問あるいは関連団体、他業界からの照会等に対処した。

(2) 統計事業について

ミシンに関する経済産業省の生産動態統計及び財務省貿易統計を毎月入手し、整理・分析を行い、定期的に会員へ提供するとともに、一般に対してホームページで公表した。

(3) 工業用ミシン・部品・関連機器事業について

情報社会、環境社会及びグローバル化の進展に對し、的確に對應し、市場の活性化に努めるとともに、業界の健全な発展を促すため、以下の事業を実施した。

①国内及び海外市場について、日本機械工業連合会から週報等を定期的に収集するとともに、日本貿易振興機構及び軽機械センター（北京、ブリュッセル）から海外情報を収集し、定期的に会員へ提供した。

②最新の国際情勢を把握するため、関係機関との連携、交流により、情報収集を行い、会員へ提供した。

a) 日本機械工業連合会の機械安全標準化に関する会合へ参加し、国際規格等（ISO/IEC）の情報を収集した。

b) 日本機械輸出組合の会合へ参加し、WTO等の国際機関の情報及び経済連携協定に関する情報を収集した。

③部品部会について

オンラインにて2回開催し、市場動向に関する意見交換を行った。

6) 標準化の推進に関する事業

(1) 国内規格（JIS規格等）について

関連団体との交流を促し、規格に関する情報の収集を行い、随時、会員企業へ提供した。

(2) 国際規格（ISO/IEC規格等）について

①国際規格活動（ISO/TC148・ミシン）を積極的に行うとともに、工業用ミシンの国際規格（ISO 10821）の情報収集を行った。

②国際標準化協議会及び一般社団法人日本機械工業連合会との交流を促し、IEC/TC44部会（機械安全）に参加し国際規格等の情報収集を行った。

7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 労働力の確保に関する事業について

業界全般の労務状況、働き方改革等について労務委員会を開催し、意見交換を行った。

(2) PL対策について

当工業会ではPL事故防止対策等の一助として、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と団体PL保険契約を締結しており、現在契約件数2件である。

(注) 団体保険のため、期間は12月10日から1年間である。ただし、加入はいつでも可能。